

# 要望・提言

全国市議会議長会は、自治会・町内会等の縮小、解散問題に関する要望・提言を別記のとおり議決いたしましたので、政府及び国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

令和3年2月

全 国 市 議 会 議 長 会  
会 長 野 尻 哲 雄  
(大分市議会議長)

全 国 市 議 会 議 長 会  
令和2年度  
「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」  
委 員 長 齋 藤 武 弘  
(山形市議会議長)

## 自治会・町内会等の縮小、解散問題に関する要望・提言

我が国では、住民自治組織である自治会・町内会等が、地域社会において行政協力業務やまちづくり等の推進にこれまで大きな役割を果たしてきたが、近年では、役員の高齢化や若年層の未加入、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、多くの組織において活動が縮小・形骸化し、運営や存続が困難な状況となっている。

このような中、自治会・町内会等をはじめとする地域コミュニティを再編し、地元自治体との新たな関係を模索する地域も増えており、令和2年6月の第32次地方制度調査会答申では、地域社会における「公共私連携」のプラットフォームの構築について明記されたところである。

自治会・町内会等の総数は、平成30年4月時点で全国約30万組織に及んでおり、それらの運営が今後も持続的、発展的であるかどうかは、地域住民の生活の質を左右する重要な課題であることから、住民自治の先進地域だけでなく、疲弊が進む地域についても併せて見据え、現実に即した方策を進めることが重要である。

よって、本特別委員会は、自治会・町内会等の縮小、解散問題の解決に向け、国に対し下記の事項について強く要望する。

### 記

#### 1 自治会・町内会等に対する財政支援

人口減少・高齢化、過疎化、新型コロナウイルス感染拡大による影響や企業等からの協力不足、フリーライダーの発生等、自治会・町内会等を取り巻く危機的状況を踏まえ、自治会・町内会等の持続的な運営に必要な経費について、十分な地方財政措置を講じること。

#### 2 自治会・町内会等における諸問題の調査分析等

人口減少・高齢化に伴う役員の高齢化や若年層の未加入等による、自治会・町内会等が抱える諸問題（メンバーシップ、活動・ルール、組織運営、環境対応等）を調査分析し、その成果を踏まえた支援を行うこと。

### **3 自治会・町内会等における多様な主体に対する支援**

自治会・町内会等における様々な問題を解決するためには、NPOや企業、大学等の多様な主体と連携・協力することが重要であることから、防災や地域福祉、地域公共交通等の専門的な分野においてNPO等を活用し、地域住民が求めるニーズに合った活動ができるよう支援を行うこと。

### **4 自治会・町内会等における人材の発掘・育成に対する支援**

自治会・町内会等における人材の発掘・育成においては、多世代間の交流とともに、他の自治会・町内会等との情報交換や交流・研修する場を積極的に作ることが重要であることから、専門知識を持つNPOや企業、大学等がコーディネートし、自治会・町内会等が求める人材像とのマッチングを進められるよう支援を行うこと。

なお、本特別委員会は、自治会・町内会等の実情を調査し、課題を明らかにする中で、自治会・町内会等の縮小、解散問題の解決に向け、下記の事項が重要であると提言する。

## 記

### 1 自治会・町内会等における役割の多様化に対応した取組

- (1) 自治会・町内会等に未加入の新規転入住民が、地域から孤立するなどの問題が発生していることから、自治会・町内会等が抱える諸問題（メンバーシップ、活動・ルール、組織運営、環境対応等）を調査分析し、自治会・町内会等の持続的な運営に向けて取り組むことが重要である。
- (2) 近年では、住民の中で防災に対する高い意識がある一方、災害時の避難方法や避難先を知らない等の問題も発生していることから、自治会・町内会等における防災面の取組を支援することが重要である。
- (3) 高齢者の見守り活動や災害時における支援のため、住民情報を把握する必要がある一方、個人情報管理の問題も発生していることから、自治会・町内会等が行うこれらの取組を支援することが重要である。

### 2 自治会・町内会等における多様な主体の活用に向けた取組

- (1) 自治会・町内会等における様々な問題を解決するため、NPOや企業、大学等の多様な主体と自治会・町内会等の関係を緊密・強固にすることが重要である。
- (2) 地域で活動する多様な主体が、地域課題の解決に向けて専門的な分野で支援するなど、自治会・町内会等の管理・運営に様々な形で連携・協力することが重要である。
- (3) 多様な主体と自治会・町内会等がつながりを持ち、コミュニティカフェの運営や、お祭り・イベントの開催などにより、住民が地域と新たな関わりを持つきっかけを作ることが重要である。

### 3 自治会・町内会等における人材の発掘・育成に対する取組

- (1) 自治会・町内会等における人材の発掘・育成においては、女性や若者を含む多世代が集まる公民館と連携するなど、中長期的な視点により進めること、また、他の自治会・町内会等との情報交換や交流・研修する場を積極的に作ることが重要である。
- (2) 自治会・町内会等における役員の高齢化・固定化については、市役所やNPO、企業、公民館等からの協力を得て、女性や外部人材を活用し、様々な人材が円滑に地域に係わる工夫をするなど、役員の負担が集中しないよう十分留意することが重要である。

### 4 自治会・町内会等と広域的な地域コミュニティに対する取組

- (1) 行政協力委員の委嘱や自治会・町内会等の加入率の向上、活動の活性化等において連携を図る地域がある一方、関係が弱体化している地域もあるため、市役所と自治会・町内会等の関係をより緊密・強固にすることが重要である。
- (2) 小学校区や連合自治会エリア等を範囲とする広域的な地域コミュニティを制度化するに当たっては、自治会・町内会等からの意見を十分反映するとともに、市役所と連携・協力することが重要である。
- (3) 広域的な地域コミュニティを制度化するに当たっては、市役所内のシステム改革が必要であると同時に、市議会による提案や不断のチェックを行うことが重要である。
- (4) 広域的な地域コミュニティ活動を継続するに当たっては、単位自治会・町内会等への支援や、活動の担い手・機能分担の多様化、新たな組織の検討等により、地域の実態に即した取組を行うことが重要である。

#### ○「自治会・町内会等」

「自治会・町内会等」とは、自治会、町内会、町会、部落会、区（区会）等の総称で、都市の行政区域内を細分化した地区（町丁目や字・集落等）又は住宅団地等を単位として、近隣関係（組や班等）を基礎とした全世帯を構成員とする地縁による住民組織を指す。

※「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査」

（研究年報 社会科学 第35号（2015年2月15日）より）